

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2006年8月31日 (31.08.2006)

PCT

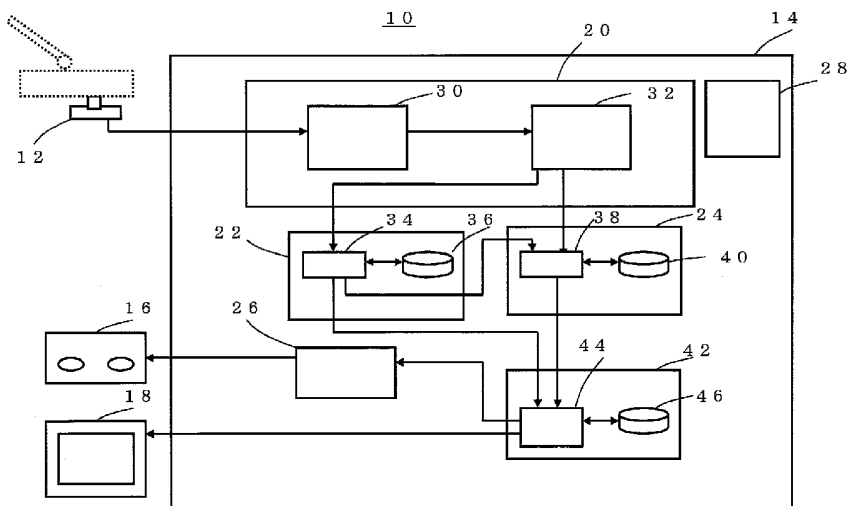
(10) 国際公開番号  
WO 2006/090528 A1

- (51) 国際特許分類:  
G10H 1/00 (2006.01) G06T 13/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2006/300047
- (22) 国際出願日: 2006年1月6日 (06.01.2006)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願2005-049727 2005年2月24日 (24.02.2005) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 国立  
大学法人九州工業大学 (NATIONAL UNIVERSITY  
CORPORATION KYUSHU INSTITUTE OF TECH-  
NOLOGY) [JP/JP]; 〒8048550 福岡県北九州市戸畑区  
仙水町1番1号 Fukuoka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 中村俊介 (NAKA-  
MURA, Shunsuke) [JP/JP]; 〒8048550 福岡県北九州市  
戸畑区仙水町1番1号国立大学法人九州工業大学内  
Fukuoka (JP).
- (74) 代理人: 内田勝 (UCHIDA, Masaru); 〒1670043 東京  
都杉並区上荻1丁目24番18号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が  
可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,  
BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,  
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,  
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LC, LK,  
LR, LS, LT, LU, LV, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW,  
MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO,  
RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR,  
TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[ 続葉有 ]

(54) Title: MUSIC SOUND GENERATION METHOD AND DEVICE THEREOF

(54) 発明の名称: 楽音生成方法およびその装置



(57) Abstract: It is possible to easily generate music sound data and enjoy musical performance. A music sound generation device (10) includes vibration recognition means (12), a main control device (14), an acoustic device (16), and a display device (18). The vibration recognition device (12) is a vibration sensor and generates vibration data when a person claps his/her hands or beats a thing. The vibration data is subjected to waveform analysis in a vibration data processing unit (20) so as to extract a waveform component. According to the waveform component, a music sound data generation unit (22) generates music sound data. A music sound is generated by a music sound signal in the acoustic device (16).

(57) 要約: 容易に楽音データを生成し、演奏を楽しむことを可能とする。楽音生成装置10は、振動認識手段12と、主制御装置14と、音響装置16と、表示装置18を備える。振動認識手段12は、振動センサであり、人が手を叩いたり、物を叩いたり

[ 続葉有 ]



WO 2006/090528 A1



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則4.17に規定する申立て:

- 発明者の特定に関する申立て (規則 4.17(i))

- 出願し及び特許を与えられる出願人の資格に関する申立て (規則4.17(ii))
- 発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv))

添付公開書類:

- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

することで、振動データを生成する。振動データは、振動データ処理部20で波形を解析し、波形成分を抽出する。波形成分に基づいて楽音データ生成部22で楽音データを生成する。楽音信号によって音響装置16で楽音を発生する。

## 明 細 書

### 楽音生成方法およびその装置

#### 技術分野

[0001] 本発明は、楽音を生成する楽音生成方法およびその装置に関する。

#### 背景技術

[0002] 近年、デジタルマルチメディアの技術が発達して電子楽器等も普及しつつある。この場合、アコースティック楽器の音をいかに忠実に再現するかが重要な課題であるが、これとともに、表現豊かなバリエーションのある楽音を得ることも大きな関心事である。

[0003] 上記の表現豊かなバリエーションのある楽音を得ることができる電子楽器として、例えば、打撃センサで検出されるセンシング信号により楽音信号を制御する電子打楽器が開示されている(特許文献1参照。)

特許文献1:特開2002-221965号公報

#### 発明の開示

##### 発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上記の電子打楽器は、これまでの打楽器を電子化して音色を増やしたに過ぎない。また、あくまでも打楽器の一種であるため、演奏するために特別な技術や知識が必要である。このため、音楽に親しもうとする一般者にとって、このような電子打楽器は容易には利用しがたいのが現状である。

[0005] 本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、容易に楽音データを生成し、さらには演奏を楽しむことができる楽音生成方法およびその装置を提供することを目的とする。

##### 課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するために、本発明に係る楽音生成方法は、  
振動センサによって振動データを取得する振動データ取得工程と、  
振動データから波形成分を抽出する波形成分抽出工程と、  
抽出した波形成分に基づいて楽音データを生成する楽音データ生成工程と、

を有することを特徴とする。

[0007] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記楽音データが既成の楽譜データであり、前記抽出した波形成分に基ついで楽譜データの曲調が変化するように構成してなることを特徴とする。

[0008] また、本発明に係る楽音生成方法は、生成された楽音データに基ついで音源を制御して楽音を出力する楽音出力工程をさらに有することを特徴とする。

[0009] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記振動センサを着脱可能に所定の場所に配置して用いることを特徴とする。

[0010] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記楽音データが楽器データであることを特徴とする。

[0011] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記楽音データを保存する楽音データ保存工程をさらに有することを特徴とする。

[0012] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記波形成分に基ついで画像データを生成し、画像を出力する画像データ生成・画像出力工程をさらに有することを特徴とする。

[0013] また、本発明に係る楽音生成方法は、前記画像データを保存する画像データ保存工程をさらに有することを特徴とする。

[0014] また、本発明に係る楽音生成装置は、  
所定の場所に着脱可能に配置される振動認識手段と、  
振動認識手段によつて振動データを取得する振動データ取得手段と、  
振動データから波形成分を抽出する波形成分抽出手段と、  
抽出した波形成分に基ついで楽音データを生成する楽音データ生成手段と、  
を有することを特徴とする。

[0015] また、本発明に係る楽音生成装置は、前記楽音データが既成の楽譜データであり、前記抽出した波形成分に基ついで楽譜データの曲調が変化するように構成してなることを特徴とする。

また、本発明に係る楽音生成装置は、生成された楽音データに基ついで音源を制御して楽音を出力する楽音出力手段をさらに有することを特徴とする。

[0016] また、本発明に係る楽音生成装置は、前記楽音データが楽器データであることを特

徴とする。

[0017] また、本発明に係る楽音生成装置は、前記楽音データを保存する楽音データ保存手段をさらに有することを特徴とする。

[0018] また、本発明に係る楽音生成装置は、前記波形データに対応して画像データを生成し、画像を出力する画像データ生成・画像出力手段をさらに有することを特徴とする。

[0019] また、本発明に係る楽音生成装置は、前記画像データを保存する画像データ保存手段をさらに有することを特徴とする。

### 発明の効果

[0020] 本発明に係る楽音生成方法およびその装置は、振動センサによって取得する振動データに基づいて楽音データを生成するため、適当な振動を発生させるだけの操作で容易に楽音データを生成することができる。

また、本発明に係る楽音生成方法およびその装置によれば、生成した楽音データに基づいて楽音を出力して演奏を楽しむことができる。

### 図面の簡単な説明

[0021] [図1]本発明の楽音生成装置の概略構成を示す図である。

[図2]振動源の材質に応じて楽器データベースを参照して楽器を決定する機構を説明するための図である。

[図3]振動の加え方に応じて楽音のベロシティを決定する機構を説明するための図である。

[図4]音の生成と画像の生成をシンクロさせる機構を説明するための図である。

[図5]本発明の楽音生成装置における楽音生成の処理手順のフローを示す図である。

。

### 符号の説明

- [0022] 10 楽音生成装置
- 12 振動認識手段
- 14 主制御装置
- 16 音響装置

- 18 表示装置
- 20 振動データ処理部
- 22 楽音データ生成部
- 24 画像データ生成部
- 26 MIDI音源
- 28 クロック
- 30 振動データ取得部
- 32 波形成分抽出部
- 34 楽音データ決定部
- 36 楽音データベース
- 38 画像データ決定部
- 40 画像データベース
- 42 データ転送・保存部
- 44 データ転送部
- 46 データ保存部

#### 発明を実施するための最良の形態

[0023] 本発明に係る楽音生成方法およびその装置の実施の形態について、以下に説明する。

[0024] まず、本発明の楽音生成装置の概略構成について、図1を参照して説明する。

本発明の楽音生成装置10は、振動認識手段12と、主制御装置14と、音響装置(楽音出力手段)16と、表示装置(画像出力手段)18を備える。

[0025] 振動認識手段12は、振動センサであり、受容(センシング)した衝撃や振動を波形に変換する。振動認識手段12は、音響センサを含む。

振動センサは、接触式であってもよく、また、非接触式であってもよい。振動認識手段12は、吸盤やクリップ、針などであり、どこにでも自由な場所に取り付けができるように設けられる。そして、例えば、図1に示すように振動認識手段12の取り付けられた、振動発生源としての打撃板を棒で叩くことで、打撃板に生じた振動を受容する。振動認識手段12は、人が手を叩いたり、物を叩いたりして生ずる音(振動)に限らず、

種々の振動源の振動を認識(受容)することができる。また、振動認識手段12は、空気の流れを認識するドップラーセンサや加えられた力のかかり具合を認識する圧力センサであってもよい。

[0026] 主制御装置14は、例えばパソコンであり、振動認識手段12からの振動データ信号を処理して、音響装置16に楽音信号を送り、また、表示装置18に画像信号を送るものである。主制御装置14の詳細な構成は後述する。

[0027] 音響装置16は、例えばスピーカシステムであり、楽音信号によって楽音を発生するものである。

表示装置18は、例えば液晶ディスプレイであり、画像信号によって画像を表示するものである。

なお、音響装置16および表示装置18は、主制御装置14と一体化されたものであってもよい。また、必要に応じて表示装置18を省略してもよい。

[0028] 主制御装置14について、さらに説明する。

主制御装置14は、振動データ処理部20と、楽音データ生成部(楽音データ生成手段)22と、画像データ生成部(画像データ生成手段)24と、データ転送・保存部42と、音源として、例えばMIDI音源26と、クロック28を備える。

[0029] 振動データ処理部20は、振動認識手段12から振動データを取得する振動データ取得部(振動データ取得手段)30と、取得した振動データの波形を解析し、楽音生成のトリガとなる特徴的な波形成分(波形データ)を抽出する波形成分抽出部(波形成分抽出手段)32とを備える。

[0030] 振動認識手段12によって受容される振動は、所定のタイミングで、振動データ処理部20に振動データ(波形データ)として取り込まれ、さらに、単位時間ごとの波形データが取得される。

波形データは、波形成分抽出部32において、例えばFFT(高速フーリエ変換)によって波形成分が抽出される。抽出される波形成分は、例えば波形のエネルギー量や波形の周波数分布形状パターンである。

これにより、与えられた振動の大きさや、力の大きさ、風の強さなど、あるいは、叩いたのか、触ったのか、こすったのかというような振動源に加わるエネルギーの種類など、

あるいはまた、硬いもの、柔らかいもの、木材、金属、プラスチック等の振動源の材質などの豊富な情報を区別する(図2参照。)

[0031] 楽音データ生成部22は、振動データ処理部20で抽出される波形成分に基づいて楽音データを生成するものである。

楽音データ生成部22は、MIDIデータを生成する楽音データ決定部34とともに、楽音データベース36を有する。

楽音データベース36は、MIDIデータベース、音楽理論データベースおよび楽器データベースを含む。

[0032] MIDIデータベースは、例えば、表1に示すように、波形のエネルギー量の最大値から最小値の間を12分割したときの位置(大きさ)に応じてMIDIデータのノートナンバー(以下、noteという。)が割り付けられている。そして、楽音データ決定部34において、波形成分抽出部32で得られる波形のエネルギー量に対応するnote、すなわち音階が楽音データとして決定される。この場合、MIDIデータを生成するため、リアルタイムな処理が可能となる。

また、このとき、MIDIの音源としてサンプラーを利用することにより楽器に限らず様々な音を鳴らすことができる。例えば、楽譜ファイル(MIDIファイル)のなかに猫の鳴き声を出すという命令(楽譜)を埋め込んでおき、子供が「犬のお巡りさん」を演奏するときに、メロディのフレーズ間に鳴き声を発音することができる。

[0033] [表1]

位置	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
note	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71

[0034] 音楽理論データベースは、例えば、表2に示すような波形のエネルギー量の最大値から最小値の間を12分割したときの位置(大きさ)に応じたコード上の音階(ここではCコード)や、あるいは、表3に示すような民族風音階(ここでは沖縄音階)のデータが含まれる。そして、楽音データ決定部34において、波形成分抽出部32で得られる波形のエネルギー量に対応する、音楽理論を適用した音階が生成される。これにより、例え



ば、不快な音を避け、さらには好みの旋律を得ることができる。

[0035] [表2]

位置	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
note	43	48	52	55	60	64	67	72	76	79	84	88

[0036] [表3]

位置	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
note	42	43	55	59	60	64	65	67	71	72	76	77

[0037] また、楽音データベース36には、さらに、楽譜データベースを含むようにしてもよい。

楽譜データベースは、例えば、表4に示すように、「ちょうちょ」という既存の楽譜データ(音階の順番のデータ:note)を含む。そして、楽音データ決定部34において、入力される波形データの順番につきの音階を決定していく。このとき、上記のようにエネルギー量の大小で分割することなく、波形のエネルギー量が閾値以上のときに、入力される前後の波形エネルギーの増減に無関係に順次つぎの音階を決定してもよいが、noteの増減と入力される前後の波形エネルギーの増減が一致するときにつきの音階を決定するようにしておく、意識的に順次異なる振動を生成する動作によって楽譜の音楽を演奏している感覚を得ることができる。なお、波形のエネルギー量が閾値に至らないときは、振動データ取り込みのタイミング制御を行い、つぎの振動データに基づく波形エネルギー量に応じてつぎの音階が決定される。

また、このとき、抽出した波形成分に基づいて、音の強弱やベロシティを変えあるいはエフェクトをかけたり、自動的に装飾音を付加したり、曲風を沖縄音楽風やジャズ風に変換するように構成することにより、曲調を変化させて、個性的な演奏を行って

いる感覚を得ることができる。

[0038] [表4]

順番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	...
note	67	64	64	65	62	62	60	62	64	65	67	...
note 増減	—	↓	→	↑	↓	→	↓	↑	↑	↑	↑	...

[0039] 楽器データベースは、例えば、図2に示すように、プラスチック、金属、木材等の振動を加える材料の材質ごとの波形の周波数分布形状パターンが含まれる。また、例えば、表5に示すように、材質に応じてMIDI Program Numberが割り付けられている。そして、楽音データ決定部34において、入力される波形成分(波形の周波数分布形状パターン)と楽器データベースの波形の周波数分布形状パターンとをパターンマッチングして、入力される波形成分を生じる振動源の材質を例えばプラスチックと特定(認識)し、プラスチックに対応するProgram Number1(ピアノ)の楽器を決定する。これにより、振動を発生させる材料を選択することで、所望の楽器を選択することができる。なお、このとき、振動源の材質に換えて、例えば、爪等の硬い振動はピアノの音、手のひら等の柔らかいもので生じる振動は笛の音といったように、振動源に振動を発生させるための手段(道具)と楽器を対応付けてもよい。

[0040] [表5]

材質	プラスチック	金属	木材	..
MIDI Program No.	1	2	3	..

[0041] また、楽音データベース36には、上記材料の材質を特定して楽器を決定する方法と関連して、例えば、図3に示すように、こする、叩く、触る等の振動の加え方(種類)ごとの波形の周波数分布形状パターンが含まれる。そして、楽音データ決定部34に

において、入力される波形成分(波形の周波数分布形状パターン)とこれら振動の加え方(種類)ごとの波形の周波数分布形状パターンとをパターンマッチングして、例えば、入力される波形成分を生じる振動源の振動の加え方をこするものであると特定(認識)したときにはMIDIのベロシティを下げ、入力される波形成分を生じる振動源の振動の加え方を叩くものであると特定(認識)したときにはMIDIのベロシティを上げる。これにより、振動の加え方を変えることで、楽音の大きさを変えることができ、演奏の自由度を広げることができる。

[0042] また、楽音データ決定部34で、例えば、所定時間間隔で得られる波形成分の変化量が閾値以下のときには、前の時刻の楽音データがそのまま継続して生成されるように構成することで、楽音の音の長さ(テンポ)が得られる。

[0043] また、楽音データ決定部34で、例えば、通常、波形成分に応じて例えば音楽理論(Cコード)のnote76を単音として生成するものを、振動源の材質や振動の加え方等が特定の条件に合致するとき、note76を軸にすばやく76-79-72-76等の連続変化音を一まとまりの音として生成するように構成することで、音に厚みをつけることができる。

[0044] 画像データ生成部24は、例えば、振動データ処理部20で抽出される波形成分に基づいて画像データを生成する機能を備え、画像データ決定部38および画像データベース40を有する。

画像データベース40には画像データが波形成分に応じて割り付け、保存されている。このとき、振動データ処理部20で抽出される波形成分に直接対応する形で画像データを割り付けてもよいが、より、好ましくは、例えば、音の生成と画像の生成(変化)をシンクロさせるように構成する。

すなわち、例えば、図4に示すように、画像データベース40は音階の高さ、言い換えればノートナンバーを画面上の上下の位置に、ベロシティの強さを左右の位置に対応付けておく。そして、画像データ決定部38は、波形成分によって定まる画面上の点で玉がはじける(波紋が広がる・花火が開く)エフェクトを生成する。このとき、はじける玉の色は、例えば、三味線が赤、笛が青等、楽器の種類に対応させる。

これにより、演奏している感覚をより強く得ることができる。

- [0045] データ転送・保存部42は、楽音データ生成部22および画像データ生成部24から送られてくるそれぞれのデータを一時的に記憶するデータ転送部44と、必要に応じてそれらのデータを保存するデータ保存部(楽音データ保存手段、画像データ保存手段)46を含む。
- [0046] MIDI音源28は、複数の種類の楽器についての楽音が含まれており、データ転送部44の楽音データの信号によって制御されて、選択された楽器の楽音信号を生成する。楽音信号によって音響装置16で楽音を発生する。
- 一方、画像データ生成部で生成された画像データは、データ転送部44の画像データの信号によって表示装置18で表示する。
- 音響装置16と表示装置18は、両者を同時に動作させ、あるいはいずれか一方のみを動作させることができる。
- [0047] つぎに、本発明の楽音生成装置10による楽音の発生および画像の表示の処理について、図5のフローチャートを参照して説明する。
- [0048] 振動データ取得工程では、タイミング(リズム)を制御されながら(図5中、S10)、着脱可能に所定の場所に配置して用いられる振動センサによって振動データを取得する(図5中、S12)。
- ついで、波形成分抽出工程では、単位時間の波形データ(波形成分)を取得し(図5中、S14)、さらに、FFT(高速フーリエ変換)により波形成分を抽出、言い換えれば、振動データから波形成分を抽出する(図5中、S16)。
- [0049] ついで、楽音データ生成工程では、波形のエネルギーが閾値以上かどうかを判断し(図5中、S18)、閾値に至らないときは、再び、タイミングの制御を行う(図5中、S10)。一方、波形のエネルギーが閾値以上のときは、プログラムナンバー(楽器等の種類等)が固定されているかどうかを判断する(図5中、S20)。
- そして、プログラムナンバーが固定されているときは、波形成分の周波数分布形状から叩く・こする等の振動の加え方の種類を認識し、MIDIのベロシティやエフェクトに対応付ける(図5中、S24)。一方、プログラムナンバーが固定されていないときは、波形成分の周波数分布形状から材質を認識し、材質とプログラムナンバーを対応付けた後(図5中、S22)、さらに、波形成分の周波数分布形状から叩く・こする等の振

動の加え方の種類を認識し、ベロシティやエフェクトに対応付ける(図5中、S24)。

ついで、エネルギー量をノートナンバー(音階)に対応付ける(図5中、S26)。

これらの楽音データは、必要に応じて保存する(楽音データ保存工程)。

[0050] ついで、MIDIデータを生成し(図5中、S28)、楽音出力工程で、音源に送信し(図5中、S30)、音声(楽音)を出力する(図5中、S32)。

[0051] 一方、画像生成・出力工程で、波形成分と決定した楽音データから画像データを生成する。画像データは、必要に応じて保存したうえで(画像データ保存工程)、画像として出力する(図5中、S34)。

[0052] 楽器を弾けるようになりたいというのは多くの人々が持つ気持ちである。しかし現在の楽器は、練習等によって自由に楽音を表現できるものではあるが、思うように扱えるようになるには多大な練習による習熟を必要とするため、馴染みにくい。本発明によれば、誰もが簡単に演奏でき、机や床などをすぐに楽器にすることが可能になる。

また、楽器の習熟度合いの違う人たちが一緒に演奏することも可能になる。例えば、いつも練習している子供たちはギターとピアノをそのまま弾き、楽器を演奏したことのない父親はこのシステムを利用して机を叩いて演奏に参加する。楽譜等の音階の発する順番をあらかじめ設定できるため、机の叩き方だけで子供たちとセッションすることが可能になる。

また、すばらしい感性を持っているにもかかわらず、それを表現する方法がなく、あるいは表現することが困難である人は、通常の楽器等を練習することによって型にはまってしまいせつかくの感性が活かせないという現状がある。本発明によれば、技術に縛られない感性そのものを表現することができるようになる。

また、タップダンスや和太鼓など、通常は打つ音(振動)だけで表現していたものが、このシステムにより同時に音階を作り出すことが可能になるため、パフォーマンスの可能性が広がる。

[0053] 以上説明した本実施の形態に関わらず、例えば、ドラムだけ流しておいて、好きなタイミングでピアノの音を生成するといったように、ベースとなる音楽を鳴らしておいて、そこに振動により音を追加してもよい。

また、例えば、振動の大きさを3分割して、その範囲内に該当音階が入っていたとき

に音が生成されるようにすることにより、演奏的な自由度(ゲーム的要素)を入れることができる。

## 請求の範囲

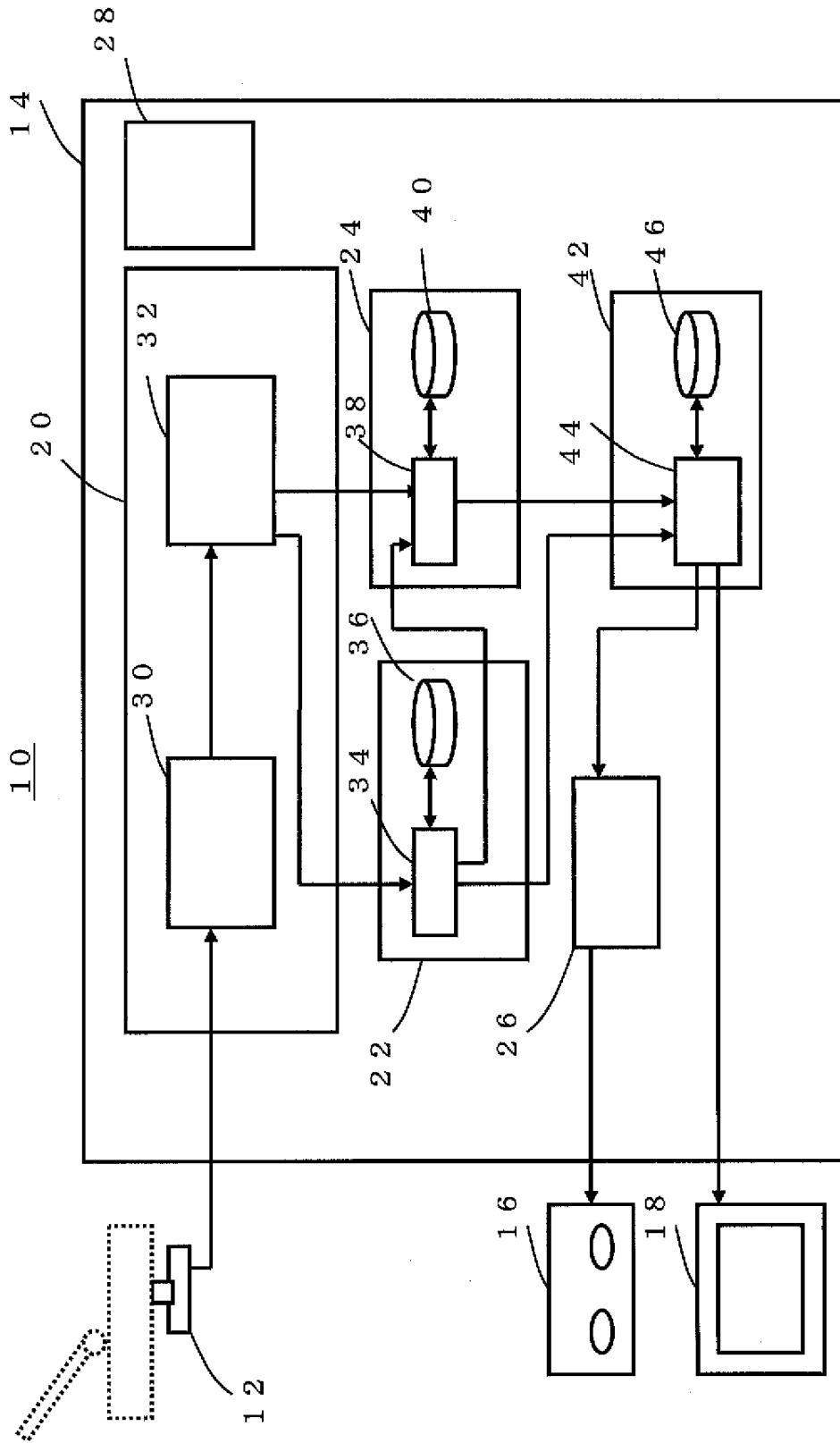
- [1] 振動センサによって振動データを取得する振動データ取得工程と、  
振動データから波形成分を抽出する波形成分抽出工程と、  
抽出した波形成分に基づいて楽音データを生成する楽音データ生成工程と、  
を有することを特徴とする楽音生成方法。
- [2] 前記楽音データが既成の楽譜データであり、前記抽出した波形成分に基づいて楽譜データの曲調が変化するように構成してなることを特徴とする請求項1記載の楽音生成方法。
- [3] 生成された楽音データに基づいて音源を制御して楽音を出力する楽音出力工程をさらに有することを特徴とする請求項1または2記載の楽音生成方法。
- [4] 前記振動センサを着脱可能に所定の場所に配置して用いることを特徴とする請求項1または2記載の楽音生成方法。
- [5] 前記楽音データが楽器データであることを特徴とする請求項1または2記載の楽音生成方法。
- [6] 前記楽音データを保存する楽音データ保存工程をさらに有することを特徴とする請求項1または2記載の楽音生成方法。
- [7] 前記波形成分に基づいて画像データを生成し、画像を出力する画像データ生成・画像出力工程をさらに有することを特徴とする請求項1または2記載の楽音生成方法。
- [8] 前記画像データを保存する画像データ保存工程をさらに有することを特徴とする請求項7記載の楽音生成方法。
- [9] 所定の場所に着脱可能に配置される振動認識手段と、  
振動認識手段によって振動データを取得する振動データ取得手段と、  
振動データから波形成分を抽出する波形成分抽出手段と、  
抽出した波形成分に基づいて楽音データを生成する楽音データ生成手段と、  
を有することを特徴とする楽音生成装置。
- [10] 前記楽音データが既成の楽譜データであり、前記抽出した波形成分に基づいて楽譜データの曲調が変化するように構成してなることを特徴とする請求項9記載の楽音

生成装置。

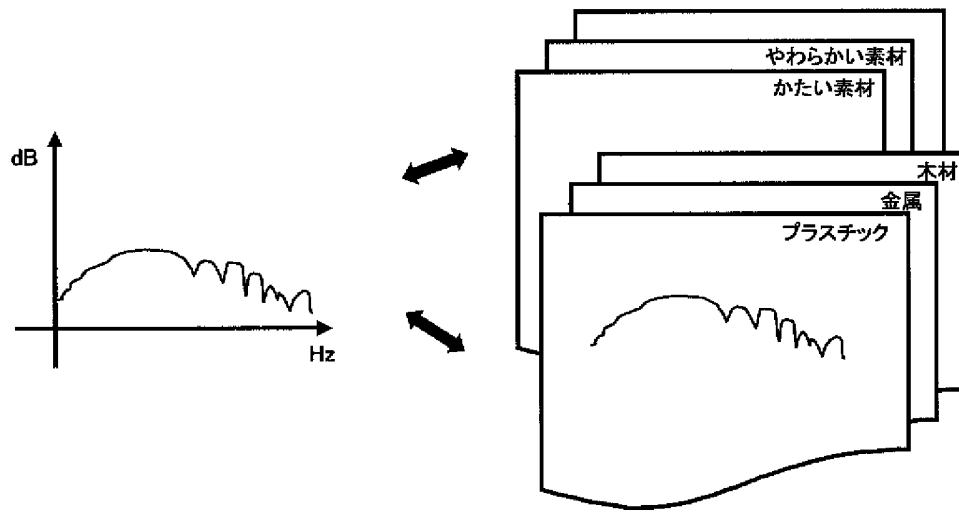
- [11] 生成された楽音データに基づいて音源を制御して楽音を出力する楽音出力手段をさらに有することを特徴とする請求項9または10記載の楽音生成装置。
- [12] 前記楽音データが楽器データであることを特徴とする請求項9または10の楽音生成装置。
- [13] 前記楽音データを保存する楽音データ保存手段をさらに有することを特徴とする請求項9または10の楽音生成装置。
- [14] 前記波形データに対応して画像データを生成し、画像を出力する画像データ生成・画像出力手段をさらに有することを特徴とする請求項9または10の楽音生成装置。
- [15] 前記画像データを保存する画像データ保存手段をさらに有することを特徴とする請求項14記載の楽音生成装置。



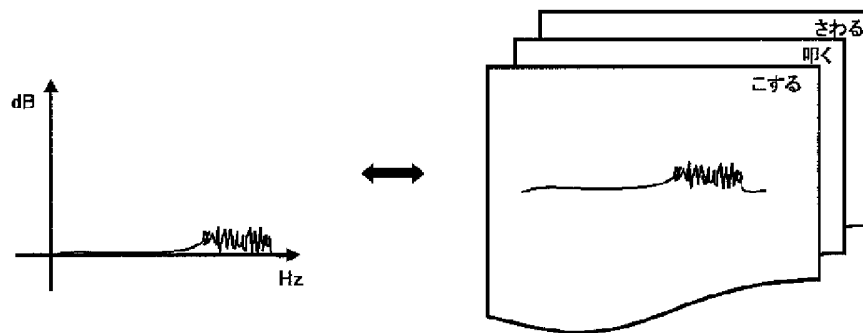
[図1]



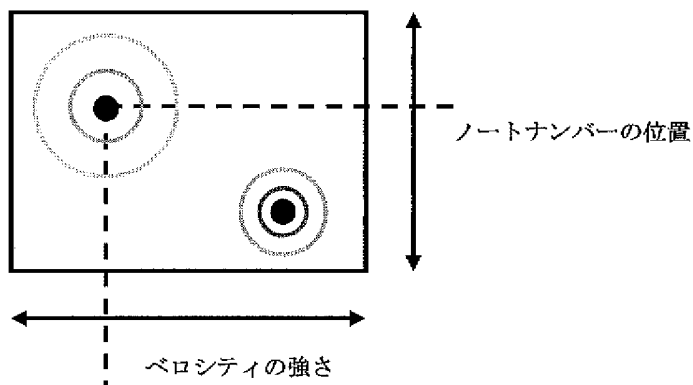
[図2]



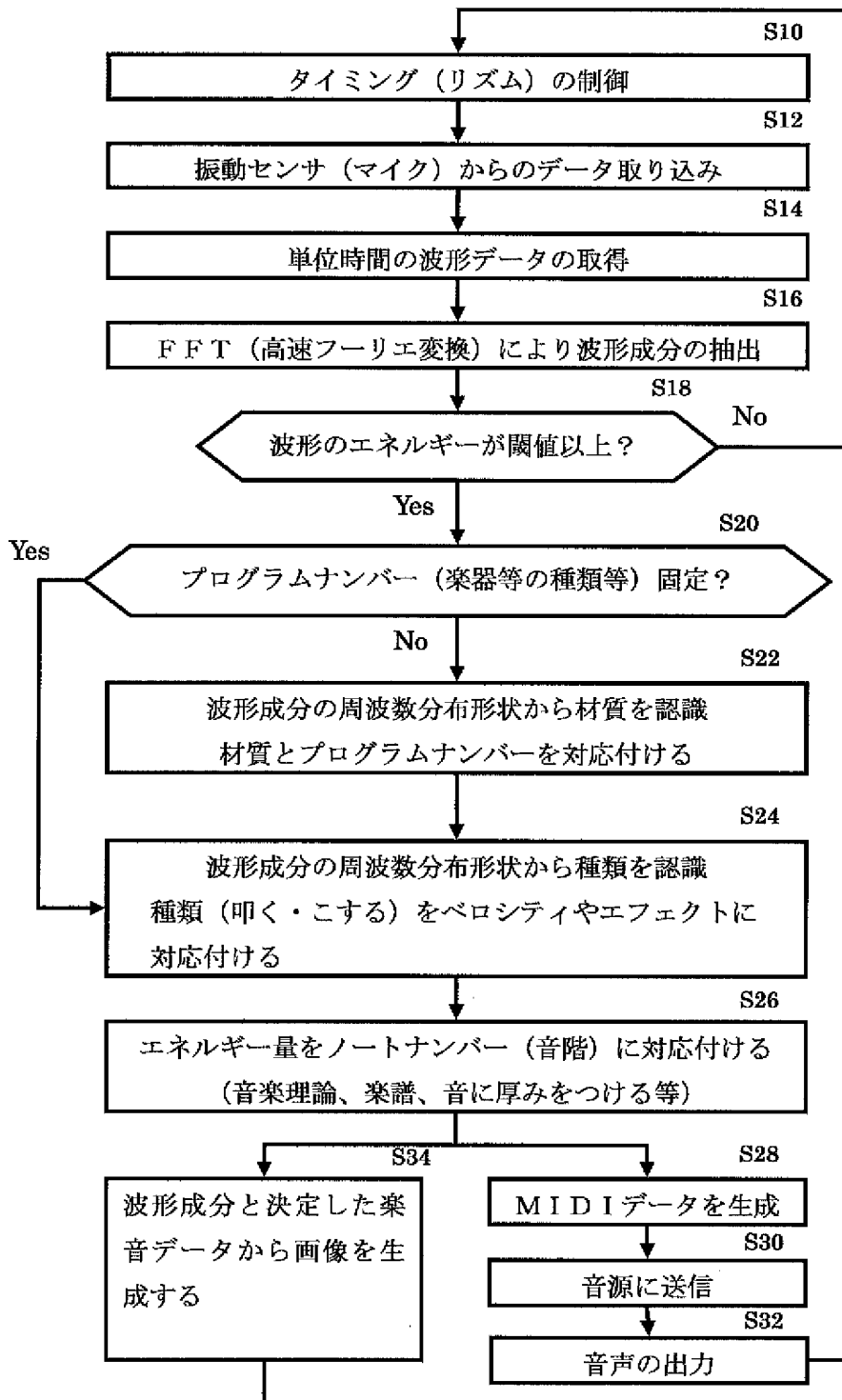
[図3]



[図4]



[図5]



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2006/300047

<p>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  <b>G10H1/00</b>(2006.01), <b>G06T13/00</b>(2006.01)</p> <p>According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC</p>												
<p>B. FIELDS SEARCHED</p> <p>Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  <b>G10H1/00</b>, <b>G06T13/00</b></p> <p>Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  <b>Jitsuyo Shinan Koho</b> 1922-1996 <b>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</b> 1996-2006  <b>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</b> 1971-2006 <b>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</b> 1994-2006</p> <p>Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)</p>												
<p>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category*</th> <th>Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages</th> <th>Relevant to claim No.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td align="center">Y</td> <td>JP 5-232943 A (Casio Computer Co., Ltd.), 10 September, 1993 (10.09.93), Full text; all drawings (Family: none)</td> <td align="center">1-15</td> </tr> <tr> <td align="center">Y</td> <td>JP 2002-6838 A (Seiichi TAKAGI), 11 January, 2002 (11.01.02), Full text; all drawings (Family: none)</td> <td align="center">1-15</td> </tr> </tbody> </table>			Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	Y	JP 5-232943 A (Casio Computer Co., Ltd.), 10 September, 1993 (10.09.93), Full text; all drawings (Family: none)	1-15	Y	JP 2002-6838 A (Seiichi TAKAGI), 11 January, 2002 (11.01.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-15	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.										
Y	JP 5-232943 A (Casio Computer Co., Ltd.), 10 September, 1993 (10.09.93), Full text; all drawings (Family: none)	1-15										
Y	JP 2002-6838 A (Seiichi TAKAGI), 11 January, 2002 (11.01.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-15										
<p><input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C.      <input type="checkbox"/> See patent family annex.</p>												
<p>* Special categories of cited documents:</p> <table border="0"> <tr> <td>“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</td> <td>“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</td> </tr> <tr> <td>“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date</td> <td>“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone</td> </tr> <tr> <td>“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</td> <td>“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</td> </tr> <tr> <td>“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</td> <td>“&amp;” document member of the same patent family</td> </tr> <tr> <td>“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</td> <td></td> </tr> </table>			“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date	“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	“&” document member of the same patent family	“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	
“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention											
“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date	“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone											
“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art											
“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	“&” document member of the same patent family											
“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed												
<p>Date of the actual completion of the international search                  04 April, 2006 (04.04.06)</p>		<p>Date of mailing of the international search report                  11 April, 2006 (11.04.06)</p>										
<p>Name and mailing address of the ISA/                  Japanese Patent Office</p>		<p>Authorized officer</p>										
<p>Facsimile No.</p>		<p>Telephone No.</p>										

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2006/300047

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 86451/1991 (Laid-open No. 38699/1993) (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 25 May, 1993 (25.05.93), Full text; all drawings (Family: none)	1-15
Y	JP 7-134583 A (Yamaha Corp.), 23 May, 1995 (23.05.95), Full text; all drawings (Family: none)	1-15
Y	JP 2000-20054 A (Yamaha Corp.), 21 January, 2000 (21.01.00), Par. Nos. [0028] to [0062] (Family: none)	1-15
Y	JP 6-301381 A (Sony Corp.), 28 October, 1994 (28.10.94), Full text; all drawings (Family: none)	2,3,5-8, 10-15
Y	JP 63-184875 A (Hitachi, Ltd.), 30 July, 1988 (30.07.88), Full text; all drawings (Family: none)	7,8,14,15

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G10H1/00(2006.01), G06T13/00(2006.01)										
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G10H1/00, G06T13/00										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2006年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2006年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2006年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2006年	日本国実用新案登録公報	1996-2006年	日本国登録実用新案公報	1994-2006年
日本国実用新案公報	1922-1996年									
日本国公開実用新案公報	1971-2006年									
日本国実用新案登録公報	1996-2006年									
日本国登録実用新案公報	1994-2006年									
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号								
Y	JP 5-232943 A (カシオ計算機株式会社) 1993.09.10, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-15								
Y	JP 2002-6838 A (高木 征一) 2002.01.11, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-15								
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。										
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献										
国際調査を完了した日 04.04.2006	国際調査報告の発送日 11.04.2006									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小宮 慎司 電話番号 03-3581-1101 内線 3541	52 9567								

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願 3-86451 号(日本国実用新案登録出願公開 5-38699 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (松下電器産業株式会社), 1993. 05. 25, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 7-134583 A (ヤマハ株式会社) 1995. 05. 23, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 2000-20054 A (ヤマハ株式会社) 2000. 01. 21, 【0028】 - 【0062】 (ファミリーなし)	1-15
Y	JP 6-301381 A (ソニー株式会社) 1994. 10. 28, 全文、全図 (ファミリーなし)	2, 3, 5-8, 10-15
Y	JP 63-184875 A (株式会社日立製作所) 1988. 07. 30, 全文、全図 (ファミリーなし)	7, 8, 14, 15